



# 坂井

# 市議会だより



古城まつり

## 主 要 内 容

一般質問・特別委員会構成	2~10
常任・特別委員会報告	11~13
9月定例会審議結果	14
本会議質疑	15
補正予算概要・編集後記	16



# 一般質問

より良い病院づくり



嶋崎正宏

嶋崎議員 市立三国病院は地域の中核病院を目指し、新鋭の医療器やIT機器を含め総額約40億円の投資を行っている。

その投資に対する成果や費用対効果の追及も勿論だが、やはり愛される病院、信頼される病院となるよう質問する。

まず、医師不足の解消は「一気呵成にやっ

てほしい」と誰もが願っている課題である。また、経営改善の着手も望まれるところであり、企業管理者の選任について、並びに民間の視点で助言・提言する有識者を含めた経営委員会設置についてどのように考えているのか。

市長 自治体病院の経営課題として、企業管理者及び職員の役割と責任を明確にする事が求められており、行政改革大綱の取組みの中で検討すべき課題と考える。

問 地域医療機関との連携及び、医療過誤の未然防止の観点からピアレビューなどをどのように考えているか。

三国病院事務局長 病院経営は入院にウエイトを置き、外来は高度の医療が必要な患者や開業医からの紹介患者を診療して、また開業医へ戻すというのが理想的だが、そうではない。

今後とも地域医療機関との連携を推進していく考えである。

また、医療過誤防止などのピアレビューについては、全国的にも未発達であり考えていない。

ピアレビュー

専門家仲間が研究内容を吟味すること。科学者などの間で、研究成果などを、公正に評価するために行われる。



▲ 三国病院ナースステーション

## 企業誘致、福井港の躍進対策について



小田原幸四郎

■ 海岸線漂流物（木材）被害対策は

小田原議員 河川増水により上流からのゴミなど特に木材の海岸漂着によって漁業施設、海岸線景観への悪化をまねき観光への被害を与えている。

地元民による地道な海岸線の環境美化に努めているが、木材の処理に苦慮している。

船舶海難事故が心配である。

早急な除去対策を。

市長 既に三国総合支所で調査対応しているが、漂着状況処理体制経費などについて検討し、現地の状況に応じた対応をとる。

■ 企業誘致と未操業企業の対策について

問 現在、テクノポート福井へ73社が進出し、既に61社が操業中、建設中2社、未操業が10社、他に未分譲地が8区画ある。

これらの誘致活動をどう進めているのか。

市長 今後さらに企業訪問活動を進

め優遇制度を広く周知し、企業誘致に関する情報収集に努め、未分譲地未操業の早期操業を促進するよう県関係機関と連携し、積極的に推進する。

■ 福井港の躍進対策について

問 福井港の利活用において、地元では物流の面から「福井港貿易協会」が発足した。

また、国においては北陸の港湾物流を強化するために「北陸地域国際物流戦略チーム」を設立し、国内外の物流の効率化方策を検討することになっている。

こうした中であって、福井港振興協会と坂井市は、どのような対応をしていくのか。

市長 昨年11月閣議決定した総合物流施策大綱に基づき、国内物流の効率化策について、産学官物流関連会社などで協議するので、福井港振興協会長として坂井市としても一層の推進対策に努めていく。



▲ 活気ある福井港

公民館の運営について



伊藤 聖一

伊藤議員 ①合併協議会では公民館使用料の減免措置に関して、事務局案では変更が大きかった。

そのため、異論が続出したので、住民の方に影響が出ないようにするとの答弁であった。

改めて減免措置の見直しの有無について問う。

②公民館が平日夜間、土・日開館となり、平成17年度の各町の予算合計に比べ、平成18年度では3倍の3、600万円へと増額されているが、実際の利用状況などの実情からみて無駄が多いように思われる。

早急な見直しが必要ではないのか。

教育長 ①合併協議会の定義では、各町共通するもののみを減免措置として設けている。

また、その他の公共施設の利用との関連からも公民館利用への優遇措置も公平性から問題があると考へる。しかし、定期的見直しを行うこと



▲ 公民館サークル活動

も必要であり、全く対応しないわけではない。

②管理人を常駐へと変更したため、予算の増額となった。

今後は土・日などの積極的な利用のために、住民への周知や活動メニューの工夫を考え、公民館を拠点としたまちづくりなどの有効活用を図っていききたい。

磯部川改修工事について



東野 栄治

東野議員 先日の大雨の時、坂井市内で水害が発生した。

市長の視察時の感想、改修計画が遅れている理由、JRとの交渉の進捗状況、浸水被害対策、特に、春江東小学校周辺の対策を求める。

市長 河川改修の重要性を改めて実感した。

県、国に対して、強く要望をしていきたい。

建設部長 工事が遅れている理由は福井豪雨関係の事業の影響で予算が厳しくなっている。

JRとの交渉は平成17年に協議を終えている。

中筋地区の堤防のかさ上げ及び河床の浚渫等を県に要望している。

春江東小学校建設計画と周辺整備などについて

問 工期短縮に努力した内容、周辺区画整理事業との調整、通学路を設定するにあたって重視する施策、地



▲ 地域住民よりの磯部川に関する要望書提出

元自治会、保護者などの意見を聞く方法をどう考えているか。

教育長 幼稚園建設工事、プール建設工事を分け、グラウンド整備と校舎周りの外溝工事を切り離すことで工期短縮を図る。

工事車両進入路との調整を含め、通学路と区画整理事業との調整を図る。

通学路の設定は安全第一を旨として保護者、地元関係者、学校が相談して決める。

自治会長を中心に、説明協議を進める。

## 継体天皇即位1500年 記念事業の進め方を問う



田中千賀子

田中議員 子どもから大人まで誇りとする歴史、文化を利用した一過性で終わらせない取り組みを期待する。学問的基礎づくり、記念事業、観光政策、伝承地のいわれ表示、副読本・研究紀要の作成、講演会、商品化などどう考えているのか。

市長 庁内職員プロジェクトチームで検討していきたい。  
教育長 研究紀要の作成は、今年度中にまとめ発刊する予定。

講演会の開催は、丸岡町の六呂瀬山古墳群&鳴鹿大堰を愛する会と、三国町のみに史学研究会、三国今昔懇話会、春江町の春江ふるさと歴史会の方々の協力を得ながら開催する。

### 男女共同参画推進室の設置と条例制定について

問 生活と仕事の両立、男性の子育て参加など、少子化対策と、男女共同参画の推進は全国共通の政策課題

である。

坂井市においても、男女共同参画推進室の設置と条例制定を求める。

市長 推進は全市的に取り組むべき課題として総務課の中に位置づけ、事業を実施している。

条例は本年度中に制定する。

### まちづくり協議会の今後の方向性について

問 まちづくり協議会は環境を整えてから設置することが望ましい。

行政窓口の設置、職員の派遣、技術的支援、助成制度、条例の制定などどのように考えているか。

市長 円滑に進むよう、人的、財政的、制度的支援について実施をしていきたい。

## 安全・安心都市宣言について



川畑 孝治

川畑議員 全国的にも子どもの安全・安心、食べ物の安全・安心、建物・高齢化社会・地球環境・事故や犯罪などに対する安全・安心が求められる。

坂井市「安全・安心都市宣言」を行なうてはどうか。

市長 安全で安心して暮らせるまちづくりの実現はすべての市民の願い、市民や有識者の意見を聞き、今年度中に安全・安心まちづくり条例を制定し「安全・安心都市宣言」についても検討する。

### ごみの減量化について

問 多くの市民から、ごみ袋に関する意見や苦情があった。

①今後のごみ減量化にむけた取り組みはどうか。

②ごみ減量化検討委員会を開催してはどうか。

③24時間・毎日利用できる資源回収所を作ってはどうか。



▲ 資源ごみ拠点回収

市長 ①来年4月よりプラスチック、容器包装の分別回収を行い、丸岡地区で実施している拠点方式による資源回収を全市に広げ、ごみの減量化とリサイクルを一層推進する。

②ごみ減量化検討委員会を設置し、自治区ごとに推進計画を策定し、実施したい。

③新聞・雑誌は支所ごとに保管場所を設け勤務時間帯に限り受け入れている。

川畑議員 野々市町では24時間対応のエコステーションがあり、坂井市でも検討すべき。

全国的にてんぷら油をバイオ燃料にリサイクルしており、坂井市でも取り組むべき。



▶ 継体天皇PR誌より

今後の福井空港の  
活用について



西野清志

西野議員 坂井市が誕生し、福井空港が市の中心地となり、地域高規格道路福井港く丸岡インター連絡道路と福井空港を組み合わせて、コミュニティ航空、チャーター航空をなるべく早く飛ばし、坂井市の玄関口として益々発展するようお願いしたい。

また、防災拠点、公共航空、産業航空、レジャー航空、航空関連学校、イベントスペースは県が利用促進しているが、今後坂井市民が明るく、豊かな住みよい、安全・安心な暮らしをするには、観光・文化・産業・経済・人と物の交流の拡大が図れるよう活用を強く要望する。

市長 福井空港の定期便は、現在休航。

県の長期構想の中で人が行き交う空港として、コミュニティ航空定期便の就航が、交流人口の増加や旅行時間の短縮により、産業・観光の振興に大きな効果を生む。

また、福井空港の防災拠点として住民の安全・安心な暮らしを支える大きな役割を果たす。

これからも強く県に要望し、空港活用について、総合計画の中で十分検討する。

問 現在の福井空港を調べると、10月1日より県の職員が6名、国の職員が8名削減され、中部国際空港から遠隔監視している。

今後、福井空港がどうなるか心配。これからも空港の広地を活用できるように根強く要望をお願いする。

市長 福井空港問題は大変重要な課題である。

空の玄関口として、地域と広域的交流促進を図り、福井空港振興協議会に強く要望する。



▲ 2006 スカイフェスタ

自治区のあり方・  
新市の推進について



岡本正義

岡本議員 坂井市は、全国でも数少ない地域自治区制を導入した。

自治区長も決定して、先般旧四町で地域協議会の委員10名を選出し、会議を持った。

しかし、合併協議書の内容だけでは、委員としての立場や役割が不透明な部分があると考える。

市長として、地域自治区の役割と今後の進め方の運営マニュアルを検討し、委員に対して説明をしているのか。

また、新市として地域自治区の基本的な地域振興のあり方について、担当部局等で立案し、地域にて検討すべきと考えるがどうか。

これからの行革、総合計画等の策定、着手に当たり、合併時の課題や推進事業について、新市としてどのように推進していくのか。

市長 自治区の役割方針について、地域自治区は総合支所と、地域協議会を両輪に、合併後の行政サービス



▲ 地域協議会会議

と各行政施策への市民参加を確保することを目的とした制度であると考えている。

地域協議会は、地域の要望や陳情を吸い上げるのではなく、市で策定するさまざまな計画事務事業に対する意見を聞いたり、地域の独自性、個性を生かしたまちづくりを市民みずから考え、具体的にやっていく中で住民自治の構築や、住民や住民行政の協働のシステムをつくっていくもの。

地域自治区の進め方は、この制度はまだ産声を上げたばかりで、全国的にも事例もなく、マニュアルも示し得ない。

手探りの中で、坂井市独自のやり方を生み出し、各自治区で意見交換を進め、早急に基本とする方針の統一を図り指示する。

## 学童保育のあり方について



畑野麻美子

畑野議員 学童保育児童は増えてきているが、どこも手狭で環境が整っていないとはいえない。

学校併設の幼保園での学童保育は空教室ではなく、午後6時まで保育している中で約40名の学童保育がおこなわれている。

早急に児童館などを整備すること。

坂井市全体の学童保育の環境整備を計画的にすすめることを求める。

市長 学童保育の受け入れは年々増加している。

小学校の放課後で余裕教室など既存の施設を利用し、増やしていきたい。

幼保園については実情を把握して対応する。

### ■春江・坂井町の幼稚園給食改善を

問 春江・坂井町の幼稚園給食は業者契約なので、1食180円。

その中には、食材費、必要経費が含まれており、比率は4対6で、食材費は72円となる。

丸岡・三国は1食200円で、牛乳42円、食材費は158円。

春江・坂井町の食材費は丸岡・三国町の半分以下。

これで質の高い給食がつけられるのか。

学校給食法第6条では給食費の保護者負担は食材費のみとなっている。

同じ坂井市で格差があるのは困る。

丸岡・三国並に改善することを求める。

教育長 市の学校給食は、センター方式や自校方式、中学校は委託方式と違いがあり、教育委員会では10月から給食体制検討委員会を立ち上げ、協議を重ねていきたい。

畑野議員 給食費は食材費のみとし、それ以外は市で負担すべき。

### ■障害者自立支援法における市独自の軽減策を

問 障害者自立支援法で、福祉サービスに原則一割の応益負担が導入され、障害者と家族を直撃している。

支給される工賃を上回る利用者負担に施設の利用を断念する人が出ている。

市独自の支援策が必要と考えるが。

市長 今後、福井県において、利用者負担の軽減などを、検討していくと聞いている。

坂井市も国、県の動向を見極めて対応したい。

## 地域コミュニティの活性化について



前田嘉彦

前田議員 身近なまちづくりの基盤となるサービス提供型の公民館となるための基本的方向性を打ち出し、指導・整備していく必要が急がれると考えられるが、公民館長の勤務内容の格差は、今後どうするのか。

教育長 公民館長の勤務内容や事務職員の配置などは各公民館で大きな違いがあり、地域コミュニティとの関係も含めて今後考えていく。

問 公民館使用料の徴収方法で格差は出ていないのか。

教育長 公民館条例第11条に基づき徴収しており格差はない。

問 公民館の耐震診断が必要な数と今後の整備計画は。

教育部長 全26館中、昭和56年以前に建設されたものは16館。

教育長 施設の耐震性については、今後とるべき対応を考えていきたい。

問 社会教育主事資格者の配置や、情報発信についてなど、公民館活動



▲高椋公民館

をどのように指導・整備していくのか。

市長 公民館全体の中で中核的な施設の整備を行うなど、各館の役割やあり方について検討していきたい。

### ■除雪・融雪対策について

問 新市の除雪体制はどうなっているのか。

除雪作業の指示系統・受益者負担・各自治会への除雪などの説明や融雪対策は。

市長 現在、除雪計画を作成中であり、朝の通勤・通学までに各集落に連絡する幹線道路の除雪が最優先と考える。

建設部長 除雪の指示は、主要幹線が本庁、それ以外は各総合支所と考えており、また受益者負担は行わない方向である。

除雪計画案が完成する10月には各自治会に周知したい。

融雪対象路線は、交通量があり家屋が密集し、機械除雪が困難なところが対象である。

スクールバスについて



永井 純一

永井議員 スクールバス検討委員会の進捗状況はどのようになっていくのか。

教育長 10月上旬頃をめどに第1回目を開催し、皆さんの協力を得て早急に検討する。

問 少子化子育て支援について子供優先社会を目指し、少子化対策を推進する事が大事。

①小学生全児童の医療費無料化を提言する。

②出産費用の窓口支払負担軽減を図ることから、出産育児一時金35万円の差額分だけを支払うことはできないか。

市長 ①合併時に小学校就学前まで拡大したばかりで今は難しい。

国並びに県に働きかけ、実現するように努力する。

②医療機関と調整し、制度周知の準備が整い次第開始する。

食育について

問 健康な体づくりを推進するため、「朝食を食べる。早寝早起き運動」などを推進する委員会を設置してはどうか。

市長 学校などの教育機関や家庭での食育の取り組みは非常に重要であり、食育推進基本計画の策定を検討し、食育推進委員会を設置する。

教育長 学校教育の中で指導、推進していく。

また、栄養教諭の配置によって食に関する指導を主体的・計画的に行えるようになってきた。

給食内容も、地産地消の充実を図り推進する。



▲ 学校給食

地籍を進めるまちづくり



高間 正信

高間議員 地籍調査は、国・県が大々的に推進している事業であるが、坂井市の進捗率は全国平均よりかなり低い。

都市再生街区基本調査に伴う測量が実施され、設置された街区基準点を有効活用して、市街地を最優先的に取り組むべきと考えるが。

市長 地籍調査事業は、坂井市まちづくり計画において、地域の活力を創造する上で重要な調査である。

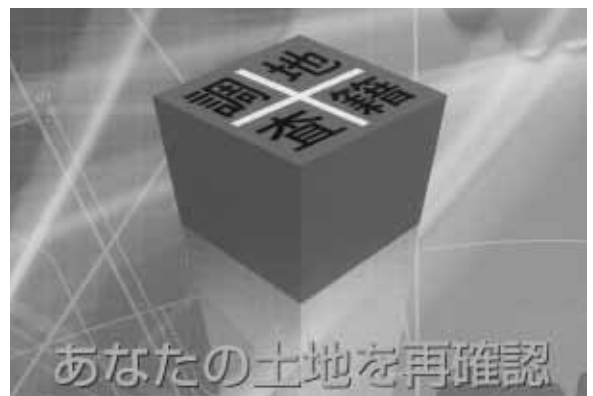
希望地区の増加に対応する上で、事業推進体制を整え推進したい。

今年度で完了する都市再生街区基本調査の成果を十分活用したい。

問 地籍調査の進捗率が悪い要因と、その成果がもたらす効果は。

市長 地域が取り組みに消極的であり、担当職員が少人数であった。

事業による成果は、諸施策の基礎資料として幅広く活用できる。



▲ 地籍調査関係資料

高間議員 調査希望の声が多く地区から聞こえている。

調査により、個人の土地の権利が無料で確定され、課税の適正化・公平性を図られ、増収にもつながる重要な事業であるので、さらなる推進を要望する。



## 街灯の設置について



辻 人 志

辻議員 通学児童・生徒や高齢者の夜間の安全・安心の確保のため、人家もなく暗いところ、学校や地元住民から街灯設置の要望が出ている箇所について、順次整備していくことを求める。

設置の際には周辺農作物への影響を考え、農業者への配慮をお願いしたい。市長 防犯灯設置事業補助制度を活用した中で、地元の協力が得られないかなどを含めて検討したい。

### 低公害車普及の促進について

問 地球温暖化防止の取り組みの一つとしてハイブリッドカーなどの低公害車の導入普及を図る自治体が増えている。

福井市など県内10の自治体で、ハイブリッドカー購入に要する経費の一部を補助する制度があるが、坂井市にはまだこの制度がない。

坂井市でもこの制度を導入してはどうか。

市長 導入に向けた検討課題とさせていただきます。

### 市立三国病院について

問 市立三国病院において、①常勤医師の不足が深刻な問題になっているが、医師確保の見込みは。②駐車場の建設が行われているが、身障者用の駐車場や乗り降りのスペースは十分確保されているか。

三国病院事務局長 ①平成16年に臨床医師研修制度が導入されて以来、医師の都会志向が強くなり、地方の病院で医師不足が恒常化しており、三国病院でも厳しい状況になっている。今後とも常勤医師の確保に向けて努力していく。

②病院本館の正面玄関近くに車を寄せられるよう設計を見直した。

問 医師不足を放置していたら病院経営の大きなつまずきとなる。

市長みずからが出身大学の医学部に出向くなどして医師確保に当たるべきだ。

市長 私の方からも要望していき、時間があれば出向いていきたい。



## 市内の主な河川の改修状況と今後の計画、対策について



西 端 勲

西端議員 河川改修の進捗率と改修計画及びその対策は。

市長 竹田川は23・9%、九頭竜川合流点よりえちぜん鉄道橋梁までと金津橋梁からJR橋梁まで。

兵庫川は25・6%、下兵庫地先から福島先まで。

八ヶ川(北川)は5・8%、八ヶ川合流点から深田排水路まで。

磯部川は93・7%、JR橋梁から850mで、JR東側、中筋北浦排水路整備については、JR橋梁完了に合わせて整備する。

JR東側の春江東小学校付近の冠水に対し当面の処置として、大型ポンプの導入を検討していきたい。

建設部長 磯部川JR橋梁については、19年度詳細設計、22年着工としたい。

兵庫川はパイプラインとの絡みもあるため、パイプラインの完了と合わせ2つの堰を撤去する。



▲中筋 冠水状況



▲中筋北浦 冠水状況

田島川は竹田川の菅野地域での改修が進めば、逆流もなくなり冠水は緩和される。

市長 今後の河川の改修計画は河川の改正により、20年から30年で具体的な川づくりの内容を、国・県が整備計画として作成することになっている。

市にとってもこれらの河川は重要な河川であり、毎年国・県へ要望しており、今後も強く関係機関へ働きかけていきたい。



坂井市の防災対策  
状況について



岡田 十八

岡田議員 地域防災計画の策定状況は、市長 本年度中の策定を目指し、作業を進めている。

問 国土交通省の浸水想定によれば、災害時における坂井市の避難場所数箇所でも50cm〜2mの浸水が想定される地区があり、その対応は、

市長 避難場所は2m程度の浸水の時には、2階建て以上の堅牢な建物を適用する。

問 避難場所となる学校・公民館などの耐震対策は、

市長 施設本来の目的を考え、安全安心な施設としての対策を講じていく。避難所としての要件・基準を踏まえながら、施設の点検や診断を実施していきたい。

問 三国中学校前の道路は、災害時には混雑して救急車も使えない状況である。

防災用道路が必要と考えるが道路建設の考えは、



▲三国市営プール

市長 避難所へは徒歩で避難することになるので、避難に関しては問題はないと考える。

問 市の防災センターの必要性を感じ、現在使用されていない三国中学校横の市営プールが最適地だと思いが、

市長 現在、市役所本庁舎に隣接して建設済であり、自治区においては、拠点施設としてそれぞれの庁舎が機能を兼ねている。



継体大王と文化課の  
設置について



藤澤 寛 司

藤澤議員 継体大王即位1500年を迎えるにあたり、丹南地域などの動きが活発化している中において、本家本元と言われる坂井市の動きが鈍いと懸念される。

そこで、市に対し4点問う。

①継体大王について坂井市の取り組みがなぜ遅れているのか。

②継体大王即位1500年にあたり坂井市はどのような事業を行っているのか。

③日本書紀が記す、「坂中井の高向」(現在の丸岡町高棟東部地区)で生まれ育ったとされる継体大王の母「振媛」を、坂井市民の方々に、どのようにPRし、施策を講じていくのか。

④坂井市文化財の一元的管理・運営を行うためにも文化課を設置すべきでは。

市長 ①昨年から今年にかけて、4町合併作業に追われたことから、継体大王即位1500年記念事業開催



▲高向神社

についての検討が取れなかったが、来年の即位1500年事業に対応できるように、庁内プロジェクトチームを立ち上げていく。

②継体大王即位1500年事業については、坂井市として四町融和と郷土歴史文化を内外に発信するよい機会と捉え、各種団体などの意見も考慮しながら、庁内プロジェクトメンバーで検討していきたい。

③継体大王と共に、母・振媛に関する伝承を学ぶ市民向けの学習会や講演会が開催できるよう努めていく。

④文化課の設置については、組織の見直しの中で十分検討していきたい。

男女格差の退職勧奨が廃止に  
退職勧奨制度の廃止を求める



松本 朗

松本議員 坂井市は、女性職員のみ  
に58歳で退職勧奨を行う制度を持っ  
ているが、これは、地方公務員法違  
反で違法な勧奨は改めるべき。

市長 検討の結果、勧奨年齢の男女  
差を撤廃することにした。

公文書館の設置を求める

問 旧町の公文書の散逸を防ぎ、公  
文書を保存し、市政情報の拠点とな  
る公文書館の設置を求める。

市長 市総合計画を策定していく中  
で検討したい。

定率減税の縮小・廃止で保育料の  
引き上げにならないように

問 定率減税の縮小で、所得税が引  
きあがるのに伴って、来年度の保育  
料が上がらないようにすべき。

市長 現行のままの保育料基準額表  
を適用したい。

問 今年7月、厚生労働省に確認し  
たら、担当者は、平成19年度から保  
育料が引き上げにならないように対

応すると回答した。  
福祉保健部長 国の指示に従って、  
それに合わせて検討する。

受益者負担は公民館有料化の根拠  
にならない

問 受益者負担とは、利用者が特別  
な利益が生じた場合に課すことがで  
きる。

公民館にはあてはまらない。

教育長 自治法225条の公の施設  
の利用の対価としていただく。

子供の利用は原則免除の方向。

問 社会教育法目的、公民館の役  
割からすれば、一般的な公共施設と  
違う。

教育長 公民館の重要性は間違いない。

教育委員会として、調整する期間  
が必要。



▲ 大関遊友館

## 特別委員会構成

### 特別委員会

委員会名	委員数	委員長	副委員長	委員	
決算特別 (平成17年度の旧 4町および坂井市 の各会計決算の 審査を行う)	16	伊藤 聖一	東野 栄治	松本 朗	辻 人志
				川畑 孝治	前田 嘉彦
				永井 純一	大和久米登
				畑野麻美子	田中千賀子
				木村 強	西岡 紀夫
				岡本 正義	山本 洋次
				釣部 勝義	西野 清志
政治倫理条例検討 (坂井市政治倫理 条例の制定を目的 として、継続調 査を行う。)	9	木下 恒則	豊原 春雄	藤澤 寛司	伊藤 聖一
				川畑 孝治	前川 重雄
				山田 栄	広瀬 潤一
				西端 勲	

### お詫び

「坂井市議会だより」創刊号(8/10発行)の文中に  
次の誤りがありました。  
お詫びして訂正いたします。

### 【訂正箇所】

12 ページ4段10行目  
誤 平成7年より 正 平成17年より

# 常任委員会報告

## 総務常任委員会

**問** 坂井市の行政改革大綱の策定時期は。

**答** 平成18年度末を予定している。

**問** 多発している公務員の飲酒運転について取り組みはあるのか。

**答** 9月11日付けで全職員に対して通達し徹底を図った。

**問** 6月以降、職員の時間外勤務は減少したか。

**答** 合併当初は事務的に集中する時期が重なったが、現在では通常の状態に落ち着いてきている。



テクノポート福井

**問** 坂井市バランスシートの作成について、決算時に作成できるような対応ができないか。

**答** 来年度から作成したい。

**問** 企業立地促進事業について、福井市と比較してどうか。

**答** 福井市と同レベルのものであり、補助対象経費に土地の取得だけでなく、建物建設についても項目を設け、助成金額の上限を5億円とした。

**問** 市総合計画の策定スケジュールを問う。

**答** 平成20年から29年を計画期間の基本構想とし、前後期(5年)の基本計画、3年毎に見直す実施計画とし、組織としてワーキンググループ、策定研究会、策定幹事会、地域協議会、市民参加によるまちづくり委員会、審議会等を構築し、12月議会に提案すべく市長に答申する。

その他、総務部より以下の3点についての説明があった。



延岡市

①宮崎県延岡市との姉妹都市の調印を行う。

②台風13号に伴う延岡市への災害見舞金として50万円を市から支出する。

③市民憲章、市の花、市の木、市の鳥について、一般公募の市民4人を含めた検討委員会を設け検討し、3月議会に提案する。

## 教育民生常任委員会

**問** 県立養護学校へのスクールバス体制について。

**答** 保護者への負担が軽減されるよう県の教育委員会に要望している。

**問** プラスチックのごみの分別仕分けはどのように行うのか。

**答** 「プラ」と表示のあるものについてはプラスチック袋へ分別、それ以外でどうしても迷いのあるものについては可燃物として出すようにしていただきたい。

**問** 小学校のスクールバス問題について今後の方針を問う。

**答** スクールバスの形態について、市の案に対して検討委員会の評価・審議を経て今後あるべき形を作り上げていきたい。

**問** スクールバスの有料化はあるのか。

**答** 一部負担という状況はあり得ると考えるが、地域の方々のご理解を得ながら検討していきたい。

**問** 福祉バスやコミュニティバスをスクールバスとして活用してはどうか。

**答** 当初から転用する考えはないが、結果的にそういうバスを利用することもあり得る。

**問** 通学路や学校内の松くい虫対策は。

**答** 支所の土木課などと連携しながら対応していきたい。

**問** 学校給食問題の検討委員会の方向性は。

**答** 春江町・坂井町の今後の給食のあり方などについて検討する。

**問** 学校施設・体育施設の屋内外の放送設備について、不具合がある箇所の整備・改修を行うべきではないか。

**答** 耐震工事の進行と合わせて行っていきたい。

**問** 各支所の空きスペースの活用について検討しているのか。

**答** どの場所をどういう団体に貸すのか、慎重に検討している。

**問** 公民館の運営についても検討委員会を設置して市民の意見を聞いてはどうか。



スクールバス検討委員会会議

答 何らかの形で市民の意見が反映されるよう配慮する。

問 三国運動公園保育所の建物の無償譲渡について、なぜ「無償譲渡」なのか。

そのメリットは何か。

答 無償譲渡することによって、譲渡された社会福祉法人は国や県などから補助金などの交付を受けることができ、それによって建物の修繕が可能。

引き続き市が保有した場合、修繕費用などはすべて市の負担になる。

問 今後も無償譲渡をしたうえで保育所の民営化を進めていくのか。

答 早期に民営化検討委員会を設置して方向性を検討していきたい。

### 産業経済常任委員会

問 農業者の高齢化に伴う将来の担い手を育成する施策は。

答 県と連携を図り、生産の組織化を進め、認定農業者の推進を図っていききたい。

市全体で約340haある休耕地・遊休地を整備し、利



麦播種

用希望者に補助を行っていく。

問 企業立地促進事業として、遊休地については企業への積極的な働きかけは行っているか。

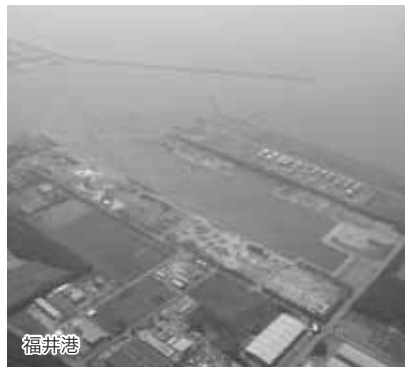
製造業だけでなく農業用地など他用途へ転換する考えはないか。

答 坂井市のためになることは積極的に取り組んでいく。

問 転作等補助金の平成19年度の見直しは。

答 生産大綱が決まり次第、早急に転作補助金、産地づくり交付金を決定する。

市統一単価で考えている。  
問 直播による稲作奨励は今後進められるのか。  
答 稲作経営規模拡大事業補助金等で推進する。



福井港

問 三国のサンセットビーチをリニューアルするのは観光事業として大きな効果があると考えらるか。

答 全国で10の自治体を対象に、平成19年度に国が港振興交付基金を創設することを考えているようだ。

坂井市がこの対象自治体に選択されれば、これを利用して進めていきたい。

その他、国営九頭竜川下流土地改良事業（農業用水のパイプライン化）について、北陸農政局九頭竜川下流農業水利事業所より、事業計画の変更（施設計画や施工方法の見直し等）についての説明があった。

### 建設常任委員会

問 除雪事業の予算は十分確保されているのか。

答 旧4町の過去の実績をもとに予算を立てている。大雪などで費用がかさむ場合は補正予算で対応する。

問 除雪箇所と従来から行っていた箇所への待遇は。

答 生活関連道路や通勤・通学道路の確保のため必要な路線は、市道・区道の区別なく市で除雪する。

問 磯部川改修事業について、JR橋及び上部650m区間の早急な対応を求める。

答 県に対して強く要望している。

問 春江東小学校周辺の冠水対策と貯水地体制は。

答 小学校のグラウンド及び区画整理により設置する公園内に、調整池を設け対応する。また、県は応急対策として、中筋地区にポンプを設置することを検討している。

問 4町の下水道進捗率は。

答 4月1日現在、対人口比で、三国99・6%、丸岡67・



磯部川現地視察

4%、春江85・7%、坂井65・4%、平均80・4%。対面積で、三国97・4%、丸岡48・5%、春江87・4%、坂井63・4%、平均73・1%。

問 平成18年度末での進捗の見直しは。

答 対人口比で2%の上昇を見込んでいる。

問 整備率100%に向けた予算上施策は。

答 財源の確保が前提となるため歳入の動向を見ながら進めていきたい。  
問 公園に設置されている遊具の管理・点検は。

答 市が設置した遊具については責任をもって管理し、危険なものについては、職員や専門家によって点検し、修繕または撤去することも検討したい。



公園遊具

答 竹田川(23・9%)、兵庫川(25・6%)、磯部川(93・7%)、八ヶ川(5・8%)

問 改修は毎年平均して進められているのか。

答 毎年進められているが、磯部川についてはJRとの陸橋下問題があり進んでいない。

問 河川専門の職員は配置されているのか。

答 専門職はいないが、本庁6名の職員が道路と河川を担当し、各支所土木課でも対応している。

問 磯部川の改修については、昭和47年から着手をし、計画立案をして今日までできているが、以前と違って宅地化が進み地形も変わってきているため、当時

## 特別委員会

特別委員会は常任委員会と異なり、特定案件の審査および調査のためにその都度設置され、特定案件の審議などが終われば消滅する。

### 河川改修対策特別委員会

問 改修が行われている河川の進捗率は。



兵庫川

の改修整備計画と現状がかけ離れているのではないかと。

答 旧来の磯部川は農地を中心に流れ、それほど水源もなく内水面が川として機能してきたが、現在では宅地化が進み流出係数も高くなってきた中で、降った雨の量が必然的に入り込むが、それほど影響はないと考える。

ただし、今回のような大雨の場合は変更の要因となり得る。

問 十郷用水のバイプライン事業にともない、周辺にもたらず環境への影響はどのようなものか。

答 現在においては、用水そのものが一部河川として利用されている状況の中で、開口部をつくり舟寄地係の兵庫川に流す計画である。

そのための調査を行い阻害しないように整備を進めていく。

### 福井港・空港

#### 活性化特別委員会

#### 福井港について

問 テクノポート福井の売れしていない土地の売却及び操業していない企業への働きかけ

は県に任せておくのか。

答 新規企業の開拓については県産業労働部企業誘致課が中心になって進めているが、立地した企業については県企業局が対応している。

情報収集を十分に行い、県と市が連携を図って進めていきたい。

問 既に契約した企業で、現在も未操業となっている企業は契約不履行ではないのか。

答 社会情勢の変化の中、契約当時と考え方などが変わってきている。

2年に一度の割合で訪問は行っているが、非常に厳しい状況だ。具体的案件があればその都度訪問している。

問 地域振興のため港湾に人を集めるような緑地整備事業が検討されているようだが、どのようなものなのか。

答 平成16年に景観形成の調査を行っており、17年には三国港観光特別委員プロジェクト協議会をつくり、物流だけでなく、にぎわいをつくるような地域活性化振興に繋がるものを国に要望している。



福井空港

問 今後坂井市としての取り組みは。

答 条例の改正を図り、県と連携をとりながら訪問活動を通じた積極的な方向で進めていきたい。

総合計画策定の事業の中においても、物流拠点及びにぎわいのある拠点等の振興策として進めていきたい。

#### 福井空港について

問 今後の空港の利活用はどのように考えているのか。

答 防災空港として、福井県及び周辺地域の防災基地としての活用などを幅広く検討していきたい。

# 9月 定例会審議結果

## 報 告

平成17年度三国町一般会計継続費精算報告について  
 平成17年度坂井市病院事業会計継続費精算報告について  
 丸岡町土地開発公社の解散に伴う決算及び清算報告について  
 坂井市が出資する法人等の経営状況の報告について  
 平成17年度三国町水道事業会計継続費精算報告について

## 議 案

平成18年度坂井市一般会計補正予算(第1号) ● 賛成多数 可決  
 平成18年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) ● 全員賛成 可決  
 坂井市とあわら市との境界変更について ● 全員賛成 可決  
 市有財産の無償譲渡について(坂井市立三国運動公園保育所の建物の無償譲渡について) ● 賛成多数 可決  
 坂井市表彰条例の制定について ● 全員賛成 可決  
 坂井市都市計画審議会条例の制定について ● 全員賛成 可決  
 坂井市税条例の一部を改正する条例について ● 全員賛成 可決  
 坂井市重度心身障害者(児)医療費助成条例の一部を改正する条例について ● 全員賛成 可決  
 坂井市国民健康保険条例の一部を改正する条例について ● 全員賛成 可決  
 坂井市企業立地促進条例の一部を改正する条例について ● 全員賛成 可決  
 武生三国モーターボート競走施行組合規約の変更について ● 全員賛成 可決

## 陳 情

足羽川ダム建設に関する要望について ● 全員賛成 採択  
 非核平和都市宣言を求める陳情について ● 賛成多数 採択  
 丸岡町高椋公民館建設にかかる陳情について ● 全員賛成 採択  
 安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増員を求める陳情について ● 少数賛成 不採択  
 一級河川磯部川改修事業早期完了に関する要望について ● 全員賛成 採択

## 発 議

道路整備促進と道路特定財源確保に関する意見書の提出について ● 賛成多数 可決  
 足羽川ダム建設促進に関する意見書の提出について ● 賛成多数 可決  
 一級河川磯部川改修事業早期完了に関する意見書の提出について ● 賛成多数 可決

## 認 定

平成17年度三国町一般会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度三国町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度三国町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度三国町公共下水道特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度三国町水道事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度三国町病院事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度丸岡町一般会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度丸岡町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度丸岡町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度丸岡町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度丸岡町農業集落排水事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度丸岡町水道事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度春江町一般会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度春江町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度春江町磯部川改修用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度春江町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度春江町上水道事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度春江町公共下水道事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度春江町針原地区農業集落排水事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度春江町北部地区農業集落排水事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井町一般会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井町公共下水道特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井町水道事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度丸岡・春江・坂井広域斎苑組合一般会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度春江・坂井町学校給食センター組合一般会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井市一般会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井市赤坂聖苑特別会計歳入歳出決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井市水道事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井市公共下水道事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井市農業集落排水事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査  
 平成17年度坂井市病院事業会計決算認定について ● 閉会中の継続審査

# 本会議質疑

松本議員

問 平成17年度決算について

昨年度で各町の基金は5億減り起債は20億増えている。

合併が決まり、各町でかけこみ事業が行われたのではないか。

市長

もともと懸案であった事業について、住民の意向を踏まえ議会とよく話し合って決めた結果である。

問 後期高齢者医療広域連合設立事業について。

高齢者にとって大幅な負担増になる。

滞納も考えられるが、資格証明書発行だけでなく支援は考えていないか。

市長

現在、準備委員会の設立の段階であり、中身について話せる段階ではない。

問 社会福祉法人慶長会が運営する保育園の職員バランス及び準備期間とその過程は。

福祉保健部長

保育児が確定していないため人員配置等はまだ不明である。

市長

職員配置や準備過程については、開園までに約半年ある中で万全を期していきたい。

山本議員

サンセットビーチ公園のリニューアルの基本計画や管理体制については。

産業経済部長

県が国に対して事業採択していきけるように基本計画図を作成し、地域一体の中から管理体制や事業実施を進めていきたい。

西岡議員

市営住宅の耐震診断委託料には国庫補助金が使われており診断の結果によっては改修が義務づけられるのではないか。

建設部長

耐震診断の結果によっては耐震補強工事をしなければならぬと考えられており、策定される住宅計画により、順次進めていきたい。

畑野議員

三国サンセットビーチのリニューアルの基本計画の作成費45万円を市で負担している。

本来、この事業は県でやるべき事業。

実際、工事が行われるときも市に負担を求めてくるのかどうか。

産業経済部長

国の事業採択を受ける前の基本計画図は市で持たなければならぬところを、県に2対1で出してもらっている。

次年度からの採択された場合の事業費については、県がやるよう指示している。

問 340万8千円は三国の除雪機の修繕費で、大事なことである。

全市で何台の除雪機があり、メンテナンスができていくかどうか。

建設部長

全市で除雪車台数は18台。県より除雪車1台の払い下げをうけていて、それらの修繕費も合わせての補正である。

田中議員

都市計画のマスタープラン委員は、男女共同参画の視点から登用してほしい。

市の考えは。

建設部長

総務部で行っている市の総合計画と同時進行していくので、意見として十分聞いておく。

伊藤議員

ゆあぼくとの改修費が全額起債になっているが、全額起債はあまり例のない方法と思われるが、どのようなメリットからそうなったのか。

財務部長

7割は一般起債であり、残り3割は今年より地域再生事業債を利用し、全額起債可能となった。

また、地域再生事業債は、その何割かが交付税措置の対象となる。



▲ 三国サンセットビーチ

# 平成18年度 一般会計補正予算概要

補正額 3億4,136万円 (補正後の額 351億6,936万円)

## ● 主要なる事業

・ 坂井市総合計画策定事業	808万円
19年度完成予定 委託料、委員会費用等	
・ 公共交通計画策定事業	292万円
福祉バスを含めたバス路線を検討	
・ 後期高齢者医療広域連合負担金	362万円
県内全市町参加の広域連合設立準備	
・ 社会福祉協議会補助金	500万円
コンピュータシステム更新への補助	

## ● 障害者自立支援法関連

・ 地域活動支援センター事業	399万円
・ 障害者地域生活支援センターはんだか運営事業	372万円
心身障害者小規模通所訓練事業補助	
・ 相談支援事業	591万円



▲ 障害者入所施設で作業する人たち

## ● その他

・ 坂井北部丘陵地農業経営体育成モデル事業	2,770万円
農業生産法人の設備投資に対する補助事業	



▲ 導入予定の苗テラス

・ いきいき女性・熟年農業者支援	417万円
起業を目指す女性団体(2団体)への補助事業	
・ 市単小規模土地改良事業	600万円
・ 林業災害復旧事業	610万円
・ 企業立地促進助成金	983万円
・ ゆあぼ〜と運営事業	2,500万円
井戸改修工事	
・ 都市計画マスタープラン	399万円
19年度完成 今年度分の予算	
・ 石油貯蔵施設立地交付金事業、歩道舗装補修	3,000万円
・ 住宅耐震改修等事業	1,107万円
一般住宅の耐震診断への補助事業(410戸分)	
・ 環境エネルギー教育支援	275万円
・ 全国小学校理科教育研究支援	118万円
・ 丸岡スポーツランド放送設備改修	250万円

## 編集後記

新生坂井市が誕生して7ヶ月余。また、議会がスタートして半年。

「輝く未来へ・・・みんなで創る希望の都市」を掲げ出発したわが市。

市民の皆様が希望の持てる坂井市に向けて、間違いなく進んでいるか否か。それを監視する議会、議員の役割は重大。

そして、議会、議員また政治を監視するのは住民の皆様。その一助として、「市議会だより」があるとの思いで作成に取り組んでいます。

新生坂井市の構築といっても、大事なことは住民の皆様、地域社会が「元氣」であることです。

限られた財源や公務員だけでは、その実現は困難です。住民や高齢者の連帯と協力こそ地域の創造、再生に不可欠であると思います。一人一人の心を大切にしながら、住民本位の政治を目指し、地域での地道な活動に取り組みます。

坂井市議一期生の重大な使命を果たしていきたいと思っています。

(J・N)